

2022年5月10日 Vol.197

GW明け後も続く調整相場

ゴールデンウィーク明けには反転するとの期待も空しく株式相場はなおも調整が続いています。コロナ禍は発生源である中国に飛び火し上海や広州など大都市圏でのロックダウンが実行され中国経済の先行きに暗雲が漂う中でトヨタなど日本の自動車メーカーへの生産販売にも影響が出ているようです。更にはウクライナ問題の長期化で原油などエネルギー価格、食糧価格の高騰が米国のみならず発展途上国に至るまで世界経済に少なからぬ影響をもたらす、この先に明るさが見出せない状況下で株式相場は調整ムードが継続。米国でも政策金利引き上げに伴い、NYダウやNASDAQ指数、S&P500などの株式指数の下落トレンドが見られます。日米金利差拡大を背景に円安傾向が続き、政策当局からは悪い円安への懸念が示されるなど金利引き上げができない日本特有の事情の下で次の一手が見出せないのも株式相場の調整の要因となっています。

こうした全体相場の調整が続く状況下で内需主体の企業が圧倒的なIPO市場にも調整ムードが漂い4月28日までのIPO24銘柄のうち13銘柄の時価が公開割れとなっており、大半の銘柄が初値やその直後の高値から大きく値を消している状況となっています。マザーズ指数は2020年3月のコロナショック時の安値に接近しつつあり、中小型グロース市場銘柄やスタンダード銘柄への積極的な投資は手控えられています。

今話題のイーロンマスク氏が「このままでは日本は消滅する。」という意味深な指摘をしましたが、こうした国の株価が低迷するのもやむを得ないとあきらめてしまうのはまだ早い。その真意はこのまま少子高齢化が続けばということであり、多少ポジティブな見方をすれば、打つ手はきっとある筈です。こうした局面では民間の上場企業にこそビジネスチャンスがあるかと思えます。残念ながら急激な円安局面の中で、為替メリットを享受する輸出志向のグローバル企業が今年は上場しておりませんが、昨年はQDレーザ(6613)や日本電解(5759)、AIメカテック(6227)、湖北工業(6524)といった世界市場で活躍する企業も上場してきました。また、日本には世界的なグローバル企業が数多く存在し世界市場に優れた製品群を提供して参りました。長期の円高局面から円安局面へ移行した感のある日本経済を支えるグローバル企業があり、それにつながる関係者や多くの内需系ベンチャー企業が新たなサービスや製品群を提供しながら好循環すると考えてポジティブな思考でこの局面を捉えるべきではないかと筆者は考えています。

下落相場の底入れが見出しにくい状況下でリスクテイクを避けたい投資家が様子見を決め込み積極的な投資家が不在となっている中で値を消す銘柄にあふれる株式市場。IPO市場においても同様の動きではありますが、日本経済にとっては次代を担う企業の成長資金を取り込む場であるIPO市場の活性化が絶えず求められています。GW明けに企業の業績発表が活発化しています。その動向に関心を寄せながら、早期のボトム形成にも期待したいと思います。

(東京IPOコラムニスト 松尾範久)